



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,689	△6.9	92	△54.0	98	△51.0	49	△60.9
2022年3月期第3四半期	3,964	27.2	201	1,515.5	200	847.2	125	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 61百万円(△55.8%) 2022年3月期第3四半期 138百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.99	6.85
2022年3月期第3四半期	17.99	17.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	7,004	3,390	44.4	439.39
2022年3月期	4,524	3,304	67.1	432.87

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,108百万円 2022年3月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,430	0.1	200	△41.5	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,074,354株	2022年3月期	7,009,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	170株	2022年3月期	170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,023,314株	2022年3月期3Q	6,978,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大や円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げています。このミッションの下、「アプリ開発×OMO(注1)ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを展開しています。具体的には、OMO領域として、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やクラウド(SaaS)型で提供するアプリマーケティングツール「FANSHIP」の企画・開発・運用等のオンラインマーケティングから、イベントや店舗集客促進等のオフラインマーケティングまで、オンライン・オフライン問わず、企業向けにOMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、新規事業領域では、主に、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

当社グループのOMO領域においては、オフラインマーケティング(リアルプロモーション)関連を中心に長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続していますが、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、アプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連の需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、オンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連において、開発体制の強化が期初の想定までは進んでおらず、新規開発案件の受注や開発進捗の遅延が発生しました。オフラインマーケティング(リアルプロモーション)関連において、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客企業の予算縮小や新規顧客獲得の遅れ等の影響が継続しました。デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」は期初の想定を上回り、順調に進捗しました。当第3四半期連結会計期間においては、「いたばしPay」(東京都板橋区)、「させばeコイン」(長崎県佐世保市)、「ふちゅチケ」(東京都府中市)、「まにこいん」(岡山県真庭市)に「MoneyEasy」が採用されました。

費用面では、オンラインマーケティング関連を中心に今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、人件費が増加しました。また、北海道札幌市において、業務システムの受託開発を中心とした事業を行う株式会社プラグインの株式の全部を取得し、連結子会社化しました。なお、2022年12月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結累計期間において株式取得関連費用として17,100千円を販売費及び一般管理費に計上しました。

この結果、売上高3,689,606千円(前年同期比6.9%減)、営業利益92,537千円(前年同期比54.0%減)となり、経常利益は98,043千円(前年同期比51.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49,087千円(前年同期比60.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりです。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,689,606千円(前年同期比6.9%減)となりました。これは主に、新規事業領域においてデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の導入先が拡大した一方で、OMO領域において、アプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連において、開発体制の強化が期初の想定までは進んでおらず、新規開発案件の受注や開発進捗の遅延が発生したことに加え、オフラインマーケティング(リアルプロモーション)関連において新型コロナウイルス感染症拡大による顧客企業の予算縮小や新規顧客獲得の遅れ等の影響があったことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は2,390,456千円(前年同期比7.6%減)、売上総利益は1,299,150千円(前年同期比5.7%減)となりました。これは主に、売上高の減少により売上原価が減少したことによるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は1,206,613千円(前年同期比2.6%増)となりました。これは主にオンラインマーケティング(デジタルマーケティング)関連を中心に今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、人件費が増加したことに加え、株式会社プラグインの株式取得関連費用として17,100千円を計上したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は92,537千円(前年同期比54.0%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間において、営業外収益は7,852千円、営業外費用は2,346千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は98,043千円(前年同期比51.0%減)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税31,175千円、法人税等調整額6,300千円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は49,087千円(前年同期比60.9%減)となりました。

(注1) OMO (Online Merges with Offline) とは、スマートフォンアプリ等(オンライン)から店舗等(オフライン)への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,479,701千円増加の7,004,203千円となりました。これは主に現金及び預金が2,026,307千円増加、契約資産が132,657千円増加、仕掛品が38,707千円増加、ソフトウェア仮勘定が128,171千円増加した一方、受取手形及び売掛金が225,951千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,393,672千円増加の3,613,707千円となりました。これは主に買掛金が113,720千円増加、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加、預り金が2,005,895千円増加、長期借入金が325,000千円増加した一方、未払法人税等が56,750千円減少、賞与引当金が61,992千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて86,028千円増加の3,390,496千円となりました。これは主に資本金が12,225千円増加、資本剰余金が12,225千円増加、利益剰余金が49,087千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した2023年3月期の通期連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(2023年2月10日)別途開示しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,692	3,460,000
受取手形及び売掛金	1,172,208	946,256
契約資産	120,883	253,540
電子記録債権	9,185	5,361
仕掛品	19,682	58,389
その他	53,232	136,153
流動資産合計	2,808,884	4,859,702
固定資産		
有形固定資産	39,152	37,666
無形固定資産		
のれん	421,973	532,112
ソフトウェア	270,177	363,284
ソフトウェア仮勘定	—	128,171
その他	262	222
無形固定資産合計	692,413	1,023,790
投資その他の資産		
投資有価証券	438,304	533,807
繰延税金資産	484,580	478,074
その他	61,167	71,162
投資その他の資産合計	984,051	1,083,045
固定資産合計	1,715,617	2,144,501
資産合計	4,524,502	7,004,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,248	464,968
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
未払法人税等	83,029	26,279
賞与引当金	201,055	139,062
預り金	16,269	2,022,164
その他	183,412	148,264
流動負債合計	935,015	3,000,739
固定負債		
長期借入金	250,000	575,000
資産除去債務	35,019	37,967
固定負債合計	285,019	612,967
負債合計	1,220,034	3,613,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,694	1,187,920
資本剰余金	1,317,229	1,329,455
利益剰余金	542,395	591,482
自己株式	△270	△270
株主資本合計	3,035,048	3,108,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△733	△233
その他の包括利益累計額合計	△733	△233
新株予約権	14,606	14,992
非支配株主持分	255,545	267,151
純資産合計	3,304,467	3,390,496
負債純資産合計	4,524,502	7,004,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,964,702	3,689,606
売上原価	2,587,340	2,390,456
売上総利益	1,377,361	1,299,150
販売費及び一般管理費	1,176,253	1,206,613
営業利益	201,107	92,537
営業外収益		
受取利息	6	9
受取保険金	2,100	—
受取手数料	—	7,309
雑収入	455	533
営業外収益合計	2,562	7,852
営業外費用		
支払利息	1,340	2,004
為替差損	90	193
雑損失	2,000	148
営業外費用合計	3,431	2,346
経常利益	200,238	98,043
税金等調整前四半期純利益	200,238	98,043
法人税、住民税及び事業税	44,848	31,175
法人税等調整額	15,603	6,300
法人税等合計	60,451	37,475
四半期純利益	139,787	60,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,248	11,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,538	49,087

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	139,787	60,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,341	624
その他の包括利益合計	△1,341	624
四半期包括利益	138,446	61,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,465	49,586
非支配株主に係る四半期包括利益	13,980	11,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

当社グループの新規事業領域のうち、フィンテック事業において、委託者との業務委託契約等に基づいて受領している、利用者からの預り金及び委託者からのプレミアム分相当の預り金は、連結貸借対照表の「預り金」に含まれており、前連結会計年度の連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しています。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた16,269千円は、「預り金」16,269千円として組替えています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、デジタル・フィジカルマーケティング関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、OMO事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、前第4四半期連結会計期間より、事業内容をより明確にするため、従来「デジタル・フィジカルマーケティング関連事業」としていた報告セグメントの名称を「OMO事業」に変更しています。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。